

次期戦闘機の文
シロの産直直棋



F2後継開発チーム発足

「日本主導」三菱重中核に500人

F2後継機開発チームのイメージ

三菱重工	元副機
川崎重工	機体
SUBARU	エンジン
IHI	レーダー
三菱電機	電子機器
三菱重工	電子機器
NEC	電子機器

航空自衛隊下の戦闘機の後継となる次期戦闘機開発に、開発主体の三菱重工業が、三菱重工、川崎重工、IHI、三菱電機、NECの各社を中核に複数の日本企業による技術者チームが発足したことが分かった。同社の発表によると、三菱重工業は約500人の技術者を擁する中核となり、川崎重工、IHI、三菱電機、NECの各社もそれぞれ約100人程度の技術者を擁する中核となる。三菱重工業は、約500人の技術者を擁する中核となり、川崎重工、IHI、三菱電機、NECの各社もそれぞれ約100人程度の技術者を擁する中核となる。

三菱重工業は、約500人の技術者を擁する中核となり、川崎重工、IHI、三菱電機、NECの各社もそれぞれ約100人程度の技術者を擁する中核となる。

国産戦闘機の開発に反対しましょう！

1月12日付けの中日新聞に「F2後継開発チーム発足」の記事が載りました。2018年12月に閣議決定した「防衛計画の大綱（防衛大綱）」と「中期防衛力整備計画」で、「外国との協力を視野に入れながら、わが国主導の開発に早期に着手する」という方針を盛り込み、F2の退役が見込まれる2035年からの配備開始を目指し、約90機の導入を予定しています。開発チームは、三菱重工が中核となり、川崎重工、IHIの各社の技術者500人規模になるという。

F2の後継機には高いステルス性能と高度なネットワーク戦能力、高性能なセンサーの搭載など高度な能力を保有し、さらには自国での維持・整備・改修といった視点を含め、将来にわたって空自が能力を発揮するために必要な基盤を構築することを目指しています。「総額5兆円以上が見込まれる国家的プロジェクトであり、日本が主体的に戦闘機を開発・生産できる能力を保持することは、大きな抑止力になるとともに、技術先進国の条件だ」（自民党国防会提言）として軍事産業の生き残りとして取り組もうとしています。憲法9条を持ちながら、武器の開発や生産をすることは許されません。

三菱重工小牧南工場は「F35戦闘機」の機体の整備拠点（リージョナル・デポ）に 県営名古屋空港の軍事利用に反対しましょう！

昨年7月1日からF35の機体整備拠点としての運用を開始しました。F35Aは米国最大の軍需企業ロッキード・マーチン社を中心に世界9カ国が共同開発した最新鋭の戦闘機で、安倍前政権は同型機と短距離離陸垂直着陸型のF35Bを合わせて147機導入するとしています。すでに、青森県三沢基地に配備をされています。また、国内だけではなく、アジア太平洋地域のF35の修理、整備、部品供給拠点となります。

言うまでもなく、航空自衛隊の滑走路は県営名古屋空港が設置・管理をしているもので、県営名古屋空港の軍事利用の加速化、航空自衛隊小牧基地の機能強化につながり、事故の危険も増します。不戦ネットでは3月には抗議・要請行動を予定していますので、ご参加ください。

「憲法をくらしと政治にいかす 改憲NO！あいち総がり行動」に参加を

安倍内閣の退陣を受けて、昨年11月23日に「安倍内閣の暴走をとめよう共同行動実行委員会」と「安倍9条改憲NO！あいち市民アクション」が発展的に解散し、「憲法をくらしと政治にいかす 改憲NO！あいち総がり行動」を結成しました。安倍政治の継承をうたって誕生した菅政権は、日本国憲法の目指すものと矛盾する政治を推し進め、明文改憲に固執しています。この国に生きる一人一人が希望を持ち、信頼できる政府と社会を作るためには、本来の民主主義の力である議論を活性化させ、それぞれが意見を自由に闘わせることが出来なければなりません。日本国憲法が真に実現されることをめざし、進められている日本国憲法の明文改憲策動に反対し、同時に実質的に日本国憲法の諸条項を破壊していく策動にも反対していくために、共同行動実行委員会や市民アクションが担ってきた運動の成果を継承し、より一層幅広い運動を作っていきます。



※同封の賛同呼びかけをご覧ください、ぜひ賛同団体・個人になってください。

※今後の予定

毎週土曜日午前11時から街頭行動 栄ラシック西・スカイル前
2月19日 一斉街宣
3月19日 集会・デモ 栄 ひかりの広場 午後6時半から